

KN グローカルリサーチレポート

2022年4月
No.72

新年度がスタートしました。

コロナ感染症やウクライナ侵攻など予期しない出来事が起こり、それらが日々の生活やビジネスに影響を与えています。『VUCA 時代』では世情を俯瞰的に捉え、自社ビジネスの方向性を創造的に予測する事が求められています。

国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR) によると、ウクライナ国外に逃れた人は約 330 万人以上、国内で避難生活を余儀なくされている人は約 650 万人以上との事です。

ウクライナに一日も早く平和が訪れることを祈るばかりです。

ウクライナは『欧州の穀倉地帯』といわれ、広大で肥沃な黒土と農業生産に適した気候と水資源に恵まれ、就労人口の約 1 / 5 が農業に従事し、総輸出の約 1 / 3 は「小麦」「大豆」「とうもろこし」等の農産物です。また、地下資源の「ネオン (半導体の製造過程で使用する)」は世界生産の約 7 割を産出しています。

ロシアに対する経済制裁は一段と強化されています。近年の日本とロシアの貿易概況は表 1 のとおりです。

■ ウクライナ一般事情 ■ (外務省の資料より)

- 面積: 60万3,700Km²(日本の1.6倍)
- 人口: 4,159万人
- 民族: ウクライナ人77.8%、ロシア人17.3%
- 言語: ウクライナ語
- 宗教: ウクライナ正教及び東方カトリック教、他
- 一人当たりGDP: 3,726ドル(2020年 世銀)
- 主要貿易品目
 - ・輸出: 492億ドル(2019年 ウクライナ国家統計局)
穀物19.1%、鉄・鉄鋼15.6%、鉱石9.0%、電子機器5.2%
 - ・輸入: 543億ドル(同上)
鉱物性燃料14.7%、機械類11.2%、輸送機械10.1%
- 主要貿易相手国
 - ・輸出: 中国14%、ポーランド7%、ロシア6%
 - ・輸入: 中国15%、ドイツ10%、ロシア8%
- 日本への輸出 568.8億円
 - 鉱石、タバコ、アルミニウム、水産物、化学製品、木材加工品
- 日本からの輸入 541.8億円
 - 自動車、機械・装置類、光学機器、医薬品、電気電子機器



■ ロシア一般事情 ■ (外務省などの資料より)

- 面積: 1,710万Km²(日本の45倍、米国の2倍)
- 人口: 1億4,680万人
- 民族: ロシア人、タタール人、ウクライナ人、バシキール人等
- 言語: ロシア語
- 宗教: ロシア正教、イスラム教、仏教、ユダヤ教、他
- 一人当たりGDP: 11,273ドル
- 主要貿易品目(2017年)
 - ・輸出: 3,519億ドル
燃料等鉱物製品、鉄鋼、貴金属等
 - ・輸入: 2,285億ドル
機械類、医薬品、衣類
- 主要貿易相手国(2017年)
 - ・輸出: 中国、オランダ、ドイツ、ベラルーシ、トルコ、イタリア
 - ・輸入: 中国、ドイツ、米国、ベラルーシ、イタリア



表1 日本とロシアの貿易

	2018	2019	2020
日本の輸出	7,297	7,174	5,870
日本の輸入	15,577	14,312	10,706

(100万ドル)

- 日本→ロシア
- 自動車 (41.9%)
 - 自動車の部品 (11.0%)
 - ゴム製品 (5.4%)
 - 建設用鉱山用機械 (4.8%)
 - 原動機 (4.5%)

- ロシア→日本
- 液化天然ガス (21.9%)
 - 非鉄金属 (21.2%)
 - 石炭 (17.0%)
 - 原油及び粗油 (16.8%)
 - 魚介類 (9.0%)



(2020年財務省「貿易統計」、JETROより)

日本の貿易相手国

コロナ禍で海外との人流が滞り、ウクライナ戦争の経済制裁で物流が制限される中、改めて日本の貿易相手国を確認したい。

日本の対ロシアや対ウクライナの貿易金額は、全体から見るとわずかな割合である。

しかし、ロシアやウクライナは小麦やとうもろこし

等の穀物や、原油や天然ガス等の生産国・輸出国であり、世界の相場に与える影響が大きく、それらの価格が上昇している。昨今の為替レートも円安傾向にある事から、穀物や天然資源の輸入に頼る日本の物価は今後も上昇するものと考えられる。

表2 日本の貿易相手国

100万ドル

○輸出		○輸入	
1. 中国	163,861(21.6%)	1. 中国	185,445(24.1%)
2. 米国	135,985(17.9%)	2. 米国	82,851(10.8%)
3. 台湾	54,546(7.2%)	3. オーストラリア	51,905(6.7%)
4. 韓国	52,567(6.9%)	4. 台湾	33,643(4.4%)
5. 香港	35,446(4.7%)	5. 韓国	32,068(4.2%)
6. タイ	33,024(4.4%)	6. サウジアラビア	27,506(3.6%)
7. ドイツ	20,767(2.7%)	7. アラブ首長国	27,136(3.5%)
8. シンガポール	20,051(2.6%)	8. タイ	26,302(3.4%)
9. ベトナム	19,105(2.5%)	9. ドイツ	23,643(3.1%)
10. マレーシア	15,614(2.1%)	10. ベトナム	22,977(3.0%)
19. ロシア	7,857(1.0%)	13. ロシア	14,060(1.8%)
54. ウクライナ	583(0.08%)	58. ウクライナ	727(0.09%)

UN Comtrade 2021年 日本貿易図鑑 (<https://jtrade.ecodb.net/>) を参照

「ごみ処理基本計画編（改訂版）」（浜松市一般廃棄物処理基本計画）

市民からの意見募集（パブリックコメント）が終了した。ごみ減量推進課によると 294 件もの意見が提出された（近年4年間で実施された約40のパブリックコメントで最多の件数となった）。

最も多かったのは「個別施策」の「基本方針1」への意見 228 件で、その多くは有料化に反対又

7. 個別施策

ごみ処理基本計画編(改訂版) ↓ より抜粋

基本方針 1 「ごみの減量・資源化と適正処理の推進」

(1) 家庭系ごみの減量の推進

- ・家庭系ごみの減量を推進するための新たな取組みを検討・実施します。
- ・**ごみ減量施策の一つとして家庭ごみ有料化の導入について検討していきます。**
- ・食品ロスを減らすための啓発や対策の充実を検討・実施します。

～以下、省略～



は疑問を呈する意見であった（「パブリックコメント」は市民の意見を十分考慮して、意思決定を行うための制度で、賛成・反対の意見の多少で意思決定の方向を判断することはない）。

■主な意見

- ・有料化は反対である
- ・税金で対応して欲しい
- ・有料化で不法投棄が増える
- ・有料化について知っている市民はほとんどいない
- ・市民へ直接説明をして市民の意見を聞くべき
- ・減量することが先では無いか

詳細はこちらから ↓



2022年3月24日執筆

執筆 = 西川公一郎：元浜松市議会議員、防災士

浜松市南区 在住 ko-ichi@24kawa.org